

川崎市職員勸奨退職取扱要綱

平成16年12月3日

16川総労第330号

(趣旨)

第1条 この要綱は、職員が勸奨を受けて退職する場合の取扱い等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(勸奨等)

第2条 前条の勸奨とは、本市職員として10年以上在職し50歳以上に達した職員に対し、その者の非違によることなく、人事の刷新又は新陳代謝を図るために行う退職の勸奨をいうものとする。

2 任命権者は、勸奨の事実について、勸奨の記録(第1号様式)を作成するものとする。

(勸奨退職の退職日)

第3条 職員が勸奨を受けて退職する場合の退職日は、60歳(川崎市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例(令和4年川崎市条例第32号)による改正前の川崎市職員の定年等に関する条例(昭和59年川崎市条例第38号)第3条ただし書に規定する医師及び歯科医師又は川崎市職員の給与に関する条例(昭和32年川崎市条例第29号)第3条に規定する大学教育職給料表の適用を受ける職員(助手を除く。)にあっては65歳とする。以下この条において同じ。)に達する日の属する年度以前の9月30日又は60歳に達する日以前の3月31日のいずれかの日とする。ただし、特別の事情があると任命権者が特に認める場合は、60歳に達する日の属する年度の3月31日より前の日であって当該勸奨により指定する日(原則として各月の末日とする。)とする。

(受諾の申し出期限)

第4条 職員が勸奨を受けてこれを受諾する場合には、退職願（第2号様式）により、退職日の属する月の3月前の月の末日までに申し出るものとする。
ただし、特別の事情があると任命権者が特に認める場合は、この限りでない。

附 則（抄）

（施行期日）

1 この要綱は、平成17年1月1日から施行する。

（川崎市職員勸奨退職取扱要綱の廃止）

2 川崎市職員勸奨退職取扱要綱（昭和60年2月8日59川職給第311号）は、廃止する。

附 則（平成20年11月4日20川総労第823号）

（施行期日）

1 この要綱は、平成20年12月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の要綱第3条及び第4条の規定にかかわらず、この要綱の施行の日前に改正前の要綱第3条の規定により勸奨の受諾を申し出た場合の取扱いについては、なお従前の例による。

附 則（平成21年3月24日20川総労第1337号）

（施行期日）

1 この要綱は、平成21年7月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の要綱第3条及び第4条の規定にかかわらず、この要綱の施行の日前に改正前の要綱第4条の規定により勸奨の受諾を申し出た場合の取扱いについては、なお従前の例による。

附 則（平成23年7月11日23川総労第123号）

（施行期日）

1 この要綱は、平成23年7月11日から施行する。

附 則（令和2年3月30日2川総労第340号）

（施行期日）

1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和5年3月29日4川総労第330号）

（施行期日）

1 この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

第2号様式（第4条関係）

退 職 願

年 月 日

（任命権者）

様

（所 属）

（職 名）

（氏 名）

私こと、この度勸奨に応じ、 年 月 日付けをもって、退職する旨申し出ます。